

日本の中間層の推移:国民生活基礎調査(1985-2015)に基づく推計¹

研究協力者 田中聡一郎(関東学院大学経済学部准教授)

1 中間層は縮小しているのか—先進諸国の研究動向

先進諸国では所得格差が広がり、中間層が縮小されているのではないかという議論がなされている(OECD2019、Atkinson and Brandolini 2013)。かつて、日本は「総中流社会」ともいわれ、平等な社会と考えられてきたが、1990年代後半以降は所得分配の悪化が問題視され、学術的にも格差・貧困指標について様々な推計が行われた。

しかし近年、国際的に盛んとなっている中間層研究は、日本ではまだ十分になされていない。そこで本稿では、日本の中間層の基礎研究として、『国民生活基礎調査』の長期時系列データを用いた推計を行う。

中間層の先行研究としては、Luxembourg Income Study Database (LIS)を用いた国際比較研究が中心である²。例えば、1980年代から1990年代までの中間層の規模の推計はBirdsall(2000)、Pressman(2007)が行っている。また2010年代までの中間層の規模の推計にはAtkinson and Brandolini(2013)とKochhar(2017)がある。いずれの分析結果においても、中間層の人口シェアは上昇している国もあれば低下している国もある³。

さらに、2019年に中間層をテーマとしたOECD報告書が公刊され、新たな国際比較研究が加わった(OECD2019)⁴。1980年代半ばから2010年代半ばの中間層の動向を確認した同報告書によれば、OECDの17か国のうち9か国で、中間層の人口シェアが3%ポイント以上の減少となっていた(スウェーデンやイスラエル、フィンランド等では大きく減少)。その一方で中間層の人口シェアが3%ポイント以上の増加となったのは、アイルランドとフランスだけであった。すなわち1980年代半ば以降、多くの先進諸国では中間層が縮小してい

¹ 本稿は令和元年厚生労働行政推進調査事業費補助金(政策科学推進研究事業)「高齢期を中心とした生活・就労の実態調査」の助成により実施された。なお本稿は、厚生労働省『国民生活基礎調査』の調査票情報を筆者が独自に集計・分析したものである。そのため同調査報告書と整合性があるとは限らない。調査票情報提供にご協力頂いた関係者各位に深く御礼申し上げます。

² 本稿は先進諸国を対象とした先行研究を参考としているが、発展途上国における中間層の動向も重要な研究上のトピックスである。なお、中間層の所得域の設定の仕方は、絶対アプローチと相対アプローチがあり(Ravalion2016)、先進国の場合は相対アプローチに基づき、中位所得の倍率で設定されるが(2.2で解説する)、発展途上国の場合は1日2ドル～10ドル、2ドル～13ドル等の絶対アプローチが用いられることが多い(Banerjee and Duflo2008、Ravalion2010など)。

³ またAtkinson and Brandolini(2013)では、複数の所得域を用いて中間層の推計を行うと、国によっては中間層の増減傾向が反対になってしまうという分析結果を示している。すなわち、これは単一の所得域で中間層を推計することの問題点を指摘しており、計測上の留意点として重要である。本稿でも、はじめに複数の所得域を用いて、中間層の動向を確認する。

⁴ なお、同報告書で用いられているデータは、LIS データと EU-SILC データ(European Union Statistics On Income And Living Conditions)である。また日本のデータは、『全国消費実態調査』のマイクロデータを用いたTanaka and Shikata(2019)の引用である。

るといえる。

一方、日本の先行研究では、次のような分析がなされている。白波瀬(2011)、白波瀬(2012)、篠崎(2015)は『国民生活基礎調査』(1985～2012)を用いて、1980年代から2000年代にかけて中間層が縮小していることを指摘している。また小塩・田中(2017)、Tanaka and Shikata(2019)は『全国消費実態調査』(1994～2009)のミクロデータを用いて、中間層の推計を行っている。これらの『全国消費実態調査』を用いた研究によれば、中間層の所得域を各年における中位所得を用いて設定する場合は、1994年から2009年にかけて、中間層の規模はほぼ横ばいに推移していた。しかし、中間層の所得域を1994年の水準に固定した場合、2009年の中間層の人口シェアは8%ポイント弱も減少している。

このように日本においても、中間層の縮小が生じていると考えられる。しかし、これまでの研究は中間層の推移を示す研究が中心であり、その変動要因の検討などはなされていない。また国際比較において日本のデータとして提供されることの多い『国民生活基礎調査』のミクロデータを用いた研究は端緒的な状況であり⁵、さらに検証する必要がある。

そのため本稿では『国民生活基礎調査』のミクロデータを用いて、中間層の長期的動向と変動要因の検証を行う。その構成は次のとおりである。第2節で、利用データの説明と中間層の定義について説明を行う。第3節では、1985年～2015年にかけての日本の中間層の推移を確認し、複数の所得域を用いる場合の中間層の規模の変化、年齢構造からみた中間層の特徴の把握などを行う。第4節では、中間層の変動要因として人口高齢化が与えた影響を検討するため、要因分解を行う。むすびに、議論のまとめと今後の課題についてまとめる。

2 データと定義

(1) データ

本稿では『国民生活基礎調査』の個票データ(昭和61、平成1、4、7、13、16、19、22、25、28年:いずれも大規模調査年)を用いる。大規模調査年の国民生活基礎調査には、世帯票、所得票・貯蓄票のほか、健康票や介護票があるが、本稿では、所得分配に関する変数が含まれる所得・貯蓄票と世帯票をつないだデータを用いる。なお、所得票では、「昨年1年間(1～12月)」の所得の記入が求められるため、本稿の分析では調査年の前年で表記している。またサンプルのうち、①税・社会保険料額が不詳、②等価可処分所得がマイナス、③本人年齢が不詳の世帯、④18歳未満の単身世帯を除外して分析している。

本稿の推計のベースとなる所得は、等価可処分所得である。『国民生活基礎調査』を用いた場合、等価可処分所得は次のように計算される。また各年の所得は、1985年を基準とした消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)を用いて実質化している。

世帯総所得＝雇用者所得＋事業所得＋農耕・畜産所得＋家内労働所得＋財産所得＋公的年金・恩給＋雇用保険＋児童手当等＋その他の社会保障給付金＋仕送り＋企業年金・個人年金等＋その他の所得

世帯可処分所得＝世帯総所得－所得税－住民税－固定資産税－社会保険料

等価可処分所得＝世帯可処分所得／√世帯人員

⁵ 白波瀬(2011)、白波瀬(2012)は本稿と同じく『国民生活基礎調査』のミクロデータを用いた中間層の分析であるが、中間層の人口構成や変動要因などを検討したものではない。

(2) 中間層の定義

中間層の定義には主に 2 つのアプローチが考えられる (Atkinson and Brandolini 2013)。第 1 に、所得シェア (総所得のうち中間層の所得が占める割合) を用いた定義であり、例えば「第 2 五分位～第 4 五分位 (20～80%) に属する世帯の所得が総世帯の所得に占める割合」という中間層の基準がある。この方法は統計の集計データから算出することが可能である場合も多く、古くから用いられている。例えば、初期の研究では Levy(1987) が 1947 年から 1984 年のアメリカの中間層 (20～80%) の世帯所得が総世帯所得に占める割合を推計している。また近年も同様の分析手法が用いられており、例えば、OECD (2015) において中間層 (20～80%) の所得シェアの計測を行っており、一部の OECD 加盟国では中間層が縮小しているという。第 2 に、人口シェア (総人口のうち中間層の人口が占める割合) による定義であり、例えば「総人口に占める、等価可処分所得の中央値の 0.75～3.0 倍の範囲内に所得がある世帯員の割合」という基準がある。

これは、すなわち中間層の所得域を中位所得の倍率で定めている。その下限値である中位所得の 0.75 倍は、EU 基準の相対的貧困ライン (等価可処分所得の中央値の 60%) よりも高い水準に設定されており、多くの研究がこの基準を用いている。一方、上限値の設定は様々であり (中位所得の 1.25 倍・1.5 倍・1.67 倍・2.0 倍・3.0 倍)、その上限値の設定より中間層の規模が大きく影響を受けることから、複数の基準で推計する必要がある。

一方で、時系列変化を考えると注意しなければならないのは、中間層の所得域を各年で設定した場合は、各年で異なる所得域で中間層を推計するという点である。例えば、中位所得が低下している場合は中間層の所得域も低くなり、それまで過去には低所得とされていた所得しかない者でも中間層と判定されてしまう。そのため本稿において、時系列変化の検討の際は、中間層を各年設定した推計とともに、今回の分析の起点である 1985 年の中間層の所得域で固定した場合の推計も用いる。なお今回はミクロデータを利用することができるため、第 2 のアプローチである人口シェアからみた中間層の動向を中心に議論する。

3 推計結果

(1) 中間層の計測 (1985/2000/2015 年、所得域: 複数)

まず、2015 年の『国民生活基礎調査』のミクロデータを用いて、複数の所得域による中間層の推計を行う。

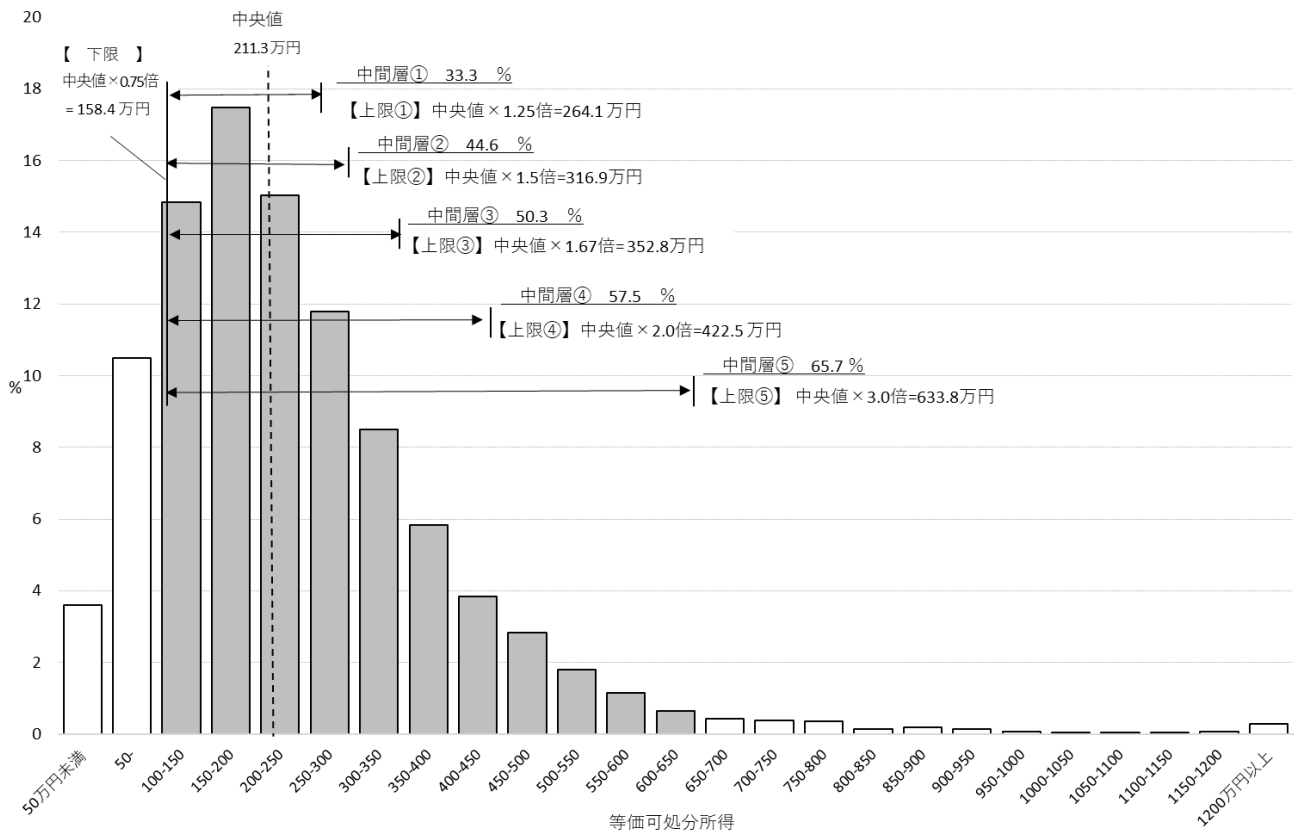
図 1 は、等価可処分所得の中央値の 0.75～1.25 倍・1.5 倍・1.67 倍・2.0 倍・3.0 倍で計測した中間層の人口シェアを所得分布上に表わしている。2015 年の中間層は、その定義を最も狭い所得域 (中位所得の 0.75～1.25 倍) としたときの推計で 33.3%、最も広い所得域 (中位所得の 0.75～3.0 倍) の推計で 65.7% となる。定義によりかなり幅の広いものとなるが、日本の中間層の規模は、約 3～7 割と推計される。

また中間層の規模の変動も、複数の所得域で確認する。表 1 は 1985 年から 2000 年、2000 年から 2015 年の中間層の規模の変化を示している。まず左パネルの 1985 年から 2000 年を確認すると、ほとんどの所得域で中間層が 6～7% 程度縮小している。ただし、最も広い所得域 (中位所得の 0.75～3.0 倍) の推計の場合は縮小幅がやや小さく計測される。一方、右パネルの 1985 年から 2000 年では、どの所得域を用いても、中間層の規模について大きな変化がないが、最も狭い所得域の場合はわずかに中間層が増加しているのが特徴である。

以上のように、『国民生活基礎調査』を用いた中間層の推計では、最も狭いあるいは最も広い所得域を除いて、複数の所得域を用いてもほぼ同様の傾向が観察される。そこで本稿では、複数の所得域を用いると解釈が困難になるため、これ以降は等価可処分所得の中位所得の 75～200% を用いて分析を進める⁶。

⁶ 現時点で最も包括的な中間層研究である OECD (2019) で用いられているのが、等価可処分所得の中位所得

図1 中間層の計測方法(2015 年)



出所:『国民生活基礎調査』の個票データから筆者推計

表1 様々な所得域による中間層の規模(1985/2000/2015 年)

(1)1985～2000 年				(2)2000～2015 年			
	1985	2000	差		2000	2015	差
75-125%	40.0%	33.0%	-7.0%	75-125%	33.0%	33.3%	0.4%
75-150%	52.0%	44.8%	-7.2%	75-150%	44.8%	44.6%	-0.2%
75-167%	57.6%	50.6%	-7.1%	75-167%	50.6%	50.3%	-0.3%
75-200%	64.0%	58.0%	-6.0%	75-200%	58.0%	57.5%	-0.5%
75-300%	69.8%	65.8%	-4.0%	75-300%	65.8%	65.7%	-0.1%

出所:『国民生活基礎調査』の個票データから筆者推計

の 75～200%という所得域であり、同報告書との比較も意識して、同様の所得域を用いる。

(2) 中間層の推移(1985～2015 年, 所得域: 中位所得の 75～200%)

次に、本稿の分析課題である、『国民生活基礎調査』を用いた中間層の規模の時系列推移を確認する。果たして、日本も中間層は縮小しているのでしょうか？

図 2 は 1985 年から 2015 年の高所得層・中間層・低所得層の人口シェアの推移を示している。しかし、たとえ中間層の縮小している場合でも、その傾向が「所得分布の 2 極化」(高所得層と低所得層の増加により中間層が縮小する)によるのか、「所得分布の低所得化・高所得化」(所得分布全体が低所得化あるいは高所得化することで、中間層が縮小する)によるのか、確認する必要がある。そこで図 3 には、1985 年と 2000 年の間、2000 年と 2015 年の間の 2 期間のみであるが、各所得層の人口シェアの変化分(%ポイント)も表示した。

なお時系列推移では、所得域の変動の影響もあるため、図 2、図 3 では、1985 年時点の所得域で計測した場合についても、併せて表示している。

図 2 をみればわかるように、1985 年から 2015 年の中間層の動向としては、その規模の縮小が観察される。具体的には、1985 年時点の中間層は 64.0%であったが、2015 年時点では 57.5%となり、6.5%ポイント減少している。1985 年の所得域で計測した場合でも、2015 年の中間層は 56.9%となり、7.1%ポイント減少している。

次に、中間層の縮小が所得分布の 2 極化が進行した結果なのかどうか、図 3 を用いて検討してみたい。所得域を各年で設定した場合は、1985 年から 2000 年の間では、所得分布の 2 極化が進んでいるといえる。具体的には、高所得層は 2.8%ポイント増加、低所得層は 3.2%ポイント増加し、中間層が 6.0%ポイント減少する。一方、2000 年から 2015 年の間では、中間層は 0.5%ポイント減少し、また高所得層は 0.4%ポイント増加しているが、どの所得層も大きな変動がなかったと考えられる。

1985 年の所得域で計測した場合は、1985 年から 2000 年の間では、高所得化が進んでいる。具体的には、低所得層は 2.4%ポイント減少し、また中間層は 4.6%ポイント減少して、高所得層は 7.1%ポイントの大きな増加となっている。一方、2000 年から 2015 年の間では、今度は低所得化が進んでいる。中間層が 2.5%ポイント減少、高所得層は 4.5%ポイント減少したのに対し、低所得層は 7.0%ポイントも増加している。

以上のように、所得域を各年で設定するか、1985 年の所得域を用いるかにより、所得分布全体の変動の評価に違いが生じる。中間層の所得域は、1985 年から 1997 年にかけて上昇し、1997 年以降は下落している⁷。したがって、所得域を各年で設定すると、例えば 1990 年代後半にかけては高所得層が観察されにくくなり、また 2000 年代以降は低所得層が観察されにくくなるといえる。

ここまでの中間層の推移の議論をまとめれば、1985 年から 2000 年にかけては所得分布の 2 極化や高所得化が進行することにより中間層が縮小し、2000 年から 2015 年にかけては低所得化が進むことにより、中間層が見かけ上は横ばいに推移しているようにも観察されるが、実際は中間層の衰退が生じていると評価してよいだろう。

所得格差の先行研究においても、1980 年代半ばから 2000 年前後にかけて格差拡大する一方で、2000 年代以降の格差指標は大きくは変化していない(小塩・浦川 2008、厚生労働省 2017)。本稿の高所得・中間層・

⁷ 中間層の所得域は、以下の通りの推移となっている。

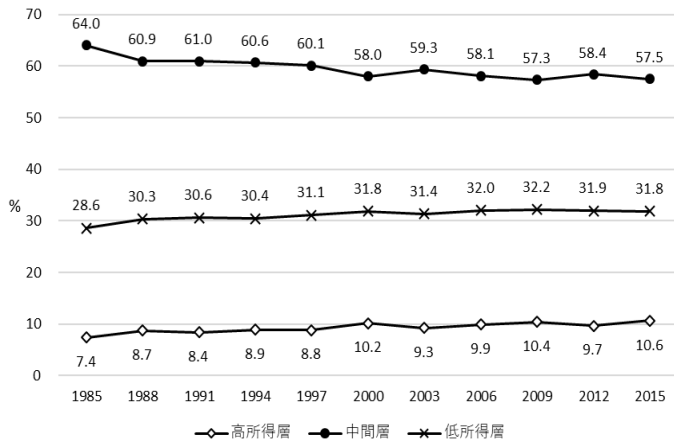
表 2 中間層の所得域(等価可処分所得の中位所得×75%～200%)

	1985	1988	1991	1994	1997	2000	2003	2006	2009	2012	2015
上限	431.4	452.2	492.9	509.9	518.0	481.4	466.3	456.3	447.7	442.1	422.5
下限	161.8	169.6	184.9	191.2	194.3	180.5	174.9	171.1	167.9	165.8	158.4

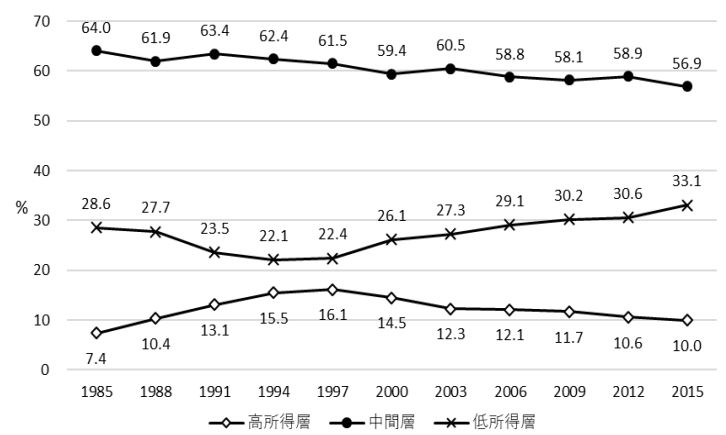
出所:『国民生活基礎調査』の個票データから筆者推計

図2 各所得層の規模の推移(1985～2015年)

(1) 所得域を各年設定した場合



(2) 1985年の所得域で固定した場合

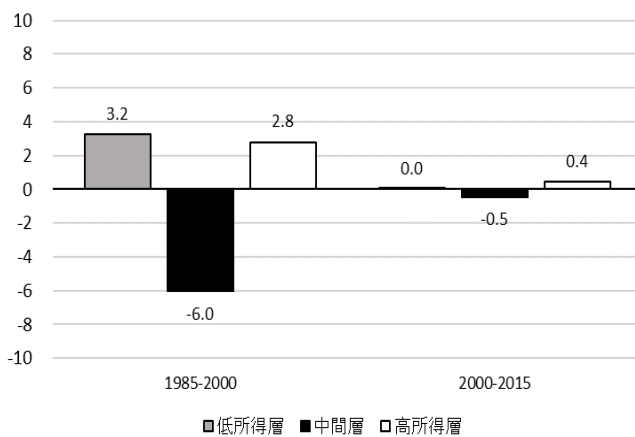


出所:『国民生活基礎調査』の個票データから筆者推計

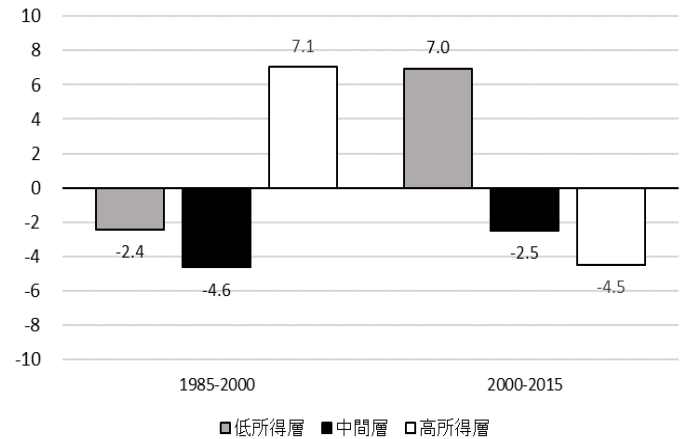
注: 中間層の所得域は、等価可処分所得の中位所得の75%(下限)～200%(上限)である。

図3 各所得層の規模の変化[%ポイント](1985/2000/2015年)

(1) 所得域を各年設定した場合



(2) 1985年の所得域で固定した場合



出所:『国民生活基礎調査』の個票データから筆者推計

注: 中間層の所得域は、等価可処分所得の中位所得の75%(下限)～200%(上限)である。

低所得層の長期的動向は、そうした格差指標の動きにも符合しているといえるだろう。

また格差の要因分析では、所得格差は低所得者が多い高齢者が人口に占める割合が高まることにより格差が広がるという「人口高齢化」要因が注目されてきた(大竹 2005、四方 2015)。そこで本稿でも、次節から中間層の縮小に対して、人口高齢化が与えた影響について検討したい。

(3) 中間層の年齢階級別の動向(1985/2000/2015 年, 所得域: 中位所得の 75~200%)

まず所得分布の変化について、図 4 の 1985 年・2000 年・2015 年のカーネル密度推定量の比較から検討を行う。その際、総人口の所得分布の変動のみならず、17 歳以下(子ども)、18 歳-64 歳(勤労世代)、65 歳以上(高齢者)の年齢階級別にも考察を行う⁸。

図 4 をみると、総人口の所得分布は、1985 年から 2000 年にかけて所得水準が上昇したこともあり、中間層・高所得層での領域で裾野が太くなり、また分布もなだらかになっている。2000 年から 2015 年は反対に所得水準が低下したため、今度は低所得層や中間層の下位層での裾野が太くなり、中間層の上位層や高所得層では裾野が細くなっている。

こうした所得分布全体の動きを、人口構造との関係でも確認してみたい。子どもと勤労世代は似た動きをしているため同時に解釈すると、1985 年から 2000 年にかけて中間層・高所得層の領域で裾野が太くなっている。2000 年から 2015 年は、反対に低所得層や中間層の下位層での裾野が太くなっている。高齢者の場合も、1985 年から 2000 年にかけて中間層の上位層での裾野が太くなっている。一方 2000 年から 2015 年にかけては中間層の上位層が細くなっているものの、中間層の下位層での裾野は太くなっている。

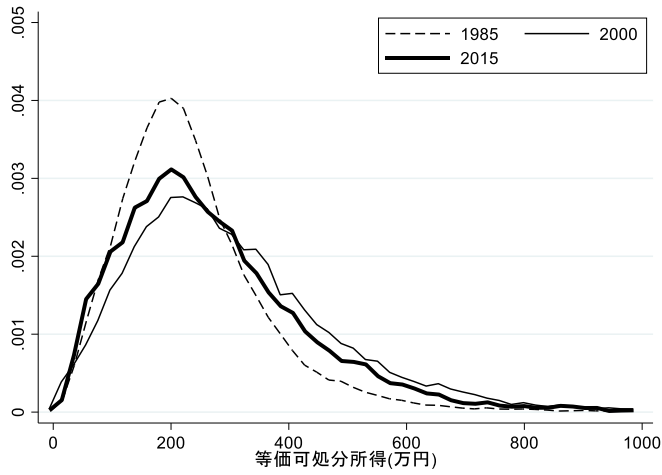
次に、表 3 から年齢階級別の各所得層の状況を見てみたい。年齢階級別の所得層の特徴を整理すると、勤労世代(18-64 歳)の場合は、年功賃金などの制度的背景により、年齢が上昇するにつれて高所得層が増加し、中間層・低所得層が減少する。一方、引退世代である高齢者になると、高所得層・中間層は減少し、今度は低所得層が増加する。そのため高齢者のほうが現役世代よりも、中間層の人口シェアが小さくなる。

一方、年齢階級別に時系列変化も見てみると、1985 年から 2000 年にかけて、現役世代の子ども、若年(18-39 歳)・中高年(40-64 歳)では、所得分布の二極化が進んでいる。また同期間では高齢者の所得層に大きな変化はなかった。次に、2000 年から 2015 年にかけては、子どもや若年層では低所得層が減少し、中間層・高所得層も増加している。これは所得域の低下のなかで、勤労世代が高所得層や中間層に入りやすくなったことが考えられる。一方で、高齢者の所得層の割合には大きな変化がなく、低所得層の割合が大きいままである。そのため人口高齢化が進行することで、総人口に占める低所得層が増加し、所得分布全体に対して影響を与えることになる。こうした人口構造と中間層の規模の関係について、次節の要因分解で検討する。

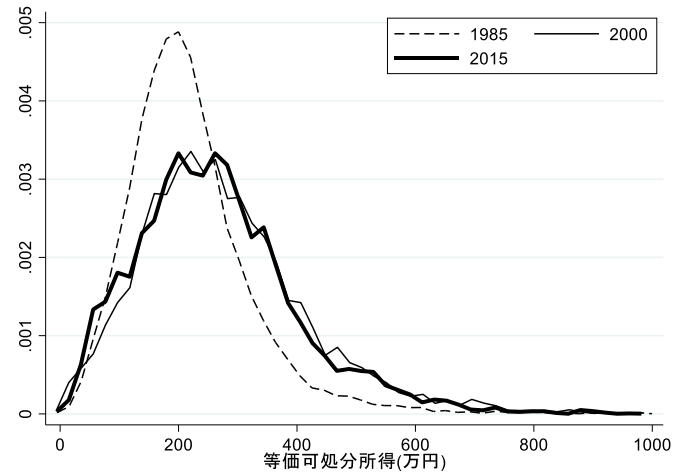
⁸ なお表3、表4では、勤労世代をさらに、18-39 歳の若年と 40-64 歳の中高年に区分して分析をしている。

図 4 カーネル密度推定量(1985/2000/2015 年)

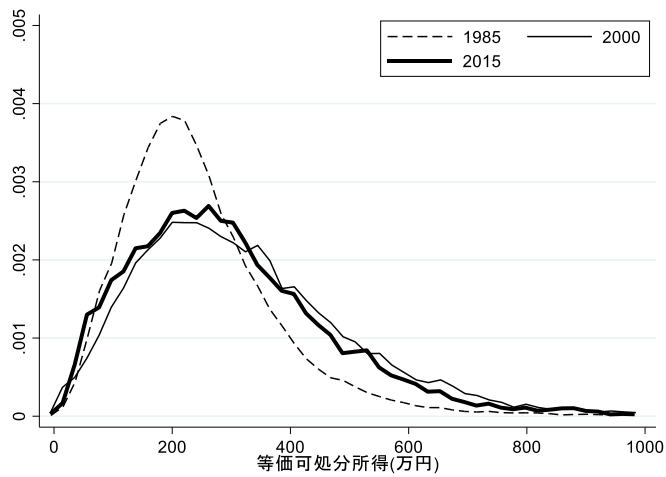
(1) 総人口



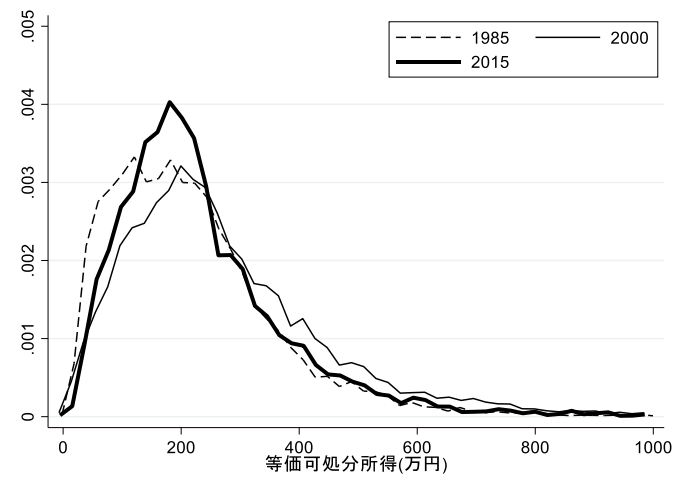
(2) -17



(3) 18-64



(4) 65-



出所:『国民生活基礎調査』の個票データから筆者推計

表3 年齢階級別の各所得層の規模(1985/2000/2015 年)

		1985	2000	2015	
本人年齢	-17	高所得層	4.1%	5.1%	7.3%
		中間層	66.1%	61.6%	64.1%
		低所得層	29.8%	33.3%	28.6%
	18-39	高所得層	6.5%	9.7%	11.2%
		中間層	66.1%	59.9%	61.5%
		低所得層	27.4%	30.4%	27.3%
	40-64	高所得層	10.7%	14.5%	15.3%
		中間層	64.2%	58.5%	58.3%
		低所得層	25.1%	27.0%	26.4%
	65-	高所得層	8.3%	8.1%	6.9%
		中間層	52.1%	51.6%	51.8%
		低所得層	39.7%	40.3%	41.3%
総計	高所得層	7.4%	10.2%	10.6%	
	中間層	64.0%	58.0%	57.5%	
	低所得層	28.6%	31.8%	31.8%	

出所:『国民生活基礎調査』の個票データから筆者推計

注: 中間層の所得域は、等価可処分所得の中位所得の 75% (下限) ~ 200% (上限) である。

4 中間層の推移の要因分解

(1) 分解方法

ここまでの議論から、1985 年から 2015 年の中間層の縮小は、現役世代の年齢階級内の所得分布の 2 極化と人口高齢化が交錯して進行している可能性が示唆された。

そこで本節では、中間層の推移の要因分解を行う。具体的には、各所得層の人口シェア(M)の 2 期間の変化を、各年齢階級(k)内にしめる所得層割合の変化(ここでは所得層割合の変動要因という)と各所得層にしめる各年齢階級の人口シェア(ϕ)の変化(ここでは人口構成要因という)に分解を行う。

$$\Delta M = \underbrace{\sum_k^K \bar{\phi}(k)(M_2 - M_1)}_{\text{所得層割合の変動要因}} + \underbrace{\sum_k^K \bar{M}(\phi_2(k) - \phi_1(k))}_{\text{人口構成要因}}$$

所得層割合の変動要因

人口構成要因

$$\text{ただし、}\bar{\phi}(k) = 0.5(\phi_1(k) + \phi_2(k)), \quad \bar{M} = 0.5(M_1 + M_2)$$

これにより中間層の変化は、中間層割合の変動要因(それぞれの年齢階級内の中間層の割合の変化)と人口構成要因(その年齢人口がその所得層に占める割合の変化)に分けて解釈することができる。

また表 4 には、高所得層・低所得層の変動要因についても同様の方法で分解を行い、人口高齢化が各所得層に与えた影響について総合的に考察を行う。

(2) 分析結果

表 4 が各所得層の推移の要因分解の結果である。表の見方であるが、各所得層における年齢階級別の人口構成要因と所得層割合の変動要因の総和は、各所得層の人口シェアの変化に一致する。ここで各所得層の変化を再び確認しておけば 1985 年から 2000 年にかけては、中間層は 6.0%ポイント減少している。一方で高所得層は 2.8%ポイントの増加、低所得層は 3.2%と増加となっており、所得分布の 2 極化が進行している。

まず中間層の変動要因をみると、中間層においても少子高齢化で子どもや若年の人口割合が縮小する一方で、中年や高齢者の人口割合が増加することにより、全体として人口構成要因として、中間層を 1.3%ポイント減少させている。その一方で、所得層割合の変動要因をみると、高齢者はほぼ横ばいであるが、高齢者以外の年齢層においては中間層が減少しているため、全体として中間層を 4.7%ポイント減少させている。すなわちこの時期の中間層の人口シェアの大きな減少は、人口高齢化と勤労世代(や子ども)における中間層割合の減少の両方といえるが、特に後者の影響が大きい。

同じ時期の高所得層と低所得層の変動要因をみると、高所得層では人口構成要因によって 0.4%増加しており、また所得割合の変動要因によって 2.4%増加している。一方で、低所得層は人口シェア要因によって 0.9%増加しており、所得層割合の変動要因によっても 2.4%増加となっている。わずかではあるが、人口の高齢化によって高所得層が増加している点は興味深い。ただし、高所得層でも、低所得層でも人口構成要因よりも、所得層割合の変動要因による影響が大きいという結果となった。

次に、2000 年から 2015 年にかけては、中間層は 0.4%ポイントのわずかな減少になっている。人口構成要因は、全体としては中間層を 1.2%ポイント減少させている。一方で、所得層割合の変動要因は各年齢層では大きな変化はないが、子どもや若年でやや増加しており、全体としても 0.7%ポイント増加させている。したがって、2000 年から 2015 年の中間層の減少は、主に人口高齢化によるものと考えられる。ただしこの時期、所得域は全体的に低下しているため、所得層割合の変動要因が見えにくくなっていることも考えられる。

同じ時期の高所得層と低所得層の変動要因をみると、高所得層では人口構成要因によって 0.2%減少しており、所得層割合の変動要因によって 0.6%増加している。一方で、低所得層は人口構成要因によって 1.4%増加しており、所得層割合の変動要因によって 1.4%減少となっており相殺されている。人口の高齢化によって高所得層が減少し、低所得層が増加する。一方、所得域の低下により、高所得層や中間層になりやすくなり、低所得層にはなりにくくなるため、低所得層では所得層割合の変動要因は全体ではマイナスに寄与していると考えられる。

表4 各所得層の変動の要因分解(1985/2000/2015 年)

(1) 1985 年から 2000 年			(2) 2000 から 2015 年		
	人口シェア要因	所得層割合の変動要因		人口シェア要因	所得層割合の変動要因
高所得層			高所得層		
18歳未満	-0.4%	0.2%	18歳未満	-0.3%	0.4%
18-39歳	-0.4%	0.9%	18-39歳	-0.7%	0.3%
40-64歳	0.4%	1.3%	40-64歳	-0.1%	0.3%
65歳一	0.9%	0.0%	65歳一	0.9%	-0.3%
小計	0.4%	2.4%	小計	-0.2%	0.6%
高所得層の変化		2.8%	高所得層の変化		0.4%
中間層			中間層		
18歳未満	-5.1%	-1.0%	18歳未満	-2.8%	0.4%
18-39歳	-3.4%	-1.7%	18-39歳	-4.3%	0.3%
40-64歳	1.7%	-1.9%	40-64歳	-0.4%	-0.1%
65歳一	5.5%	-0.1%	65歳一	6.3%	0.0%
小計	-1.3%	-4.7%	小計	-1.2%	0.7%
中間層の変化		-6.0%	中間層の変化		-0.4%
低所得層			低所得層		
18歳未満	-2.5%	0.8%	18歳未満	-1.4%	-0.8%
18-39歳	-1.6%	0.8%	18-39歳	-2.0%	-0.7%
40-64歳	0.7%	0.6%	40-64歳	-0.2%	-0.2%
65歳一	4.2%	0.1%	65歳一	5.0%	0.3%
小計	0.9%	2.4%	小計	1.4%	-1.4%
低所得層の変化		3.2%	低所得層の変化		0.0%

出所:『国民生活基礎調査』の個票データから筆者推計

注:中間層の所得域は、等価可処分所得の中位所得の75%(下限)~200%(上限)である。

5 考察

本稿では、『国民生活基礎調査』の時系列データを整備することにより、日本の中間層の長期推計を行い、人口高齢化要因から、中間層の変動要因を考察した。また特に中間層の計測には、多様な所得域の幅をとることや時系列では固定した基準を用いることが有用であり、複数の基準を用いて検討を加えた。

また等価可処分所得の中位所得の75~200%を用いて計測すると、日本の中間層は1985年64.0%から

2015 年 57.5% (1985 年の所得域では 56.9%) に縮小している。

中間層が大きく縮小したのは、1985 年から 2000 年であり、所得分布の 2 極化や高所得化が進んでいる。その原因としては、人口高齢化と各年齢階級内での中間層割合の低下があり、この時期は後者の所得分布の変動による影響のほうが大きい。

2000 年から 2015 年は中間層が横ばいに推移あるいは低所得化が生じている。その原因としては、人口高齢化により中間層割合は減少しているが、中間層の所得域も低下することで中間層割合が増加しているため、それらの影響が相殺されている。

このように 2000 年代以降は、全体的な所得水準の低下により中間層の所得域も低下するため、中間層の減少が見えにくくなっている。しかし 1985 年の中間層の所得域を用いた場合は、所得分布の低所得化による中間層の縮小が観察されており、日本の中間層の家計は以前よりも厳しい家計運営となっている可能性がある。

参考文献

- 大竹文雄 (2005)『日本の不平等』日本経済新聞社
- 小塩隆士、田中聡一郎 (2017)「中間層をどう捉えるか？」『週刊社会保障』, 71(2949), pp.50-53.
- 小塩隆士・浦川邦夫 (2008)「2000 年代前半の貧困化傾向と再分配政策」『季刊社会保障研究』, 44(3), pp.278-290
- 四方理人 (2015)「所得格差の研究動向—所得格差と人口高齢化を中心として」『貧困研究』14, pp.47-63
- 篠崎武久 (2015)「所得の観点から見た中間層の把握の方法について」『人文社会科学研究』, 55, pp.199-216.
- 白波瀬佐和子 (2011)「縮む中間層 現役世代の再分配強化を」『日本経済新聞朝刊』, 2011 年 10 月 24 日, p. 22.
- 白波瀬佐和子 (2012)「先進国で中間層の縮小が同時進行」『エコノミスト』, 2012 年 1 月 31 日号, pp.84-86.
- 厚生労働省 (2017)『平成 29 年版: 厚生労働白書—社会保障と経済成長』, 日経印刷
- Atkinson, A.B. and Brandolini, A. (2011), “On the Identification of the “Middle Class”, *ECINEQ Working Paper Series* 2011-217.
- Atkinson, A.B. and Brandolini, A. (2013), “On the Identification of the Middle Class”, in Gornick, J.C. and Jäntti, M. eds. *Income Inequality: Economic Disparities and the Middle Class in Affluent Countries*, Stanford University Press, pp.77-100.
- Alvaredo, F., Chancel, L., Piketty, T., Saez, E., and Zucman, G. (2018) *World Inequality Report 2018*, Harvard University Press
- Banerjee, A.V. and Duflo, E. (2008), “What is Middle Class about the Middle Classes around the World?”, *Journal of Economic Perspectives*, 22(2), pp.3–28.
- Birdsall, N., Graham, C., and Pettinato, S. (2000), “Stuck in the tunnel: is globalization muddling the middle class?” *Brookings Institution Center Working Paper No. 14*.
- Duclos, J.-Y., and Araar, A. (2007). *Poverty and equity: Measurement, policy and estimation with DAD*. New York: Springer .

- Ferreira, F.H.G., Messina, J., Rigolini, J., López-Calva, L. F., Lugo, M. A. and Vakis.,R (2013) *Economic Mobility and the Rise of the Latin American Middle Class*, The World Bank
- Kochhar, R. (2017) “Middle Class Fortunes in Western Europe”, *LIS Working Paper Series*, 702.
- Levy, F. (1987), “The Middle Class: Is It Really Vanishing? ”, *The Brookings Review* 5(3), pp. 17-21.
- OECD (2015). *All on Board: Making Inclusive Growth Happen* : OECD
- OECD(2019) *Under pressure : The squeezed middle class* OECD
- Ravallion, M. (2010). “The Developing World's Bulging (but Vulnerable) Middle Class” *World Development*, 38(4), pp. 445-454
- Ravallion, M. (2016). *The Economics of Poverty: History, Measurement, and Policy*, Oxford University Press
- Pressman, S (2007). “The Decline of the Middle Class: An International Perspective”, *Journal of Economic Issues*, vol. 41, no. 1, pp. 181-200
- Tanaka, S and Shikata, M “The middle class in Japan, 1994–2009: Trends and characteristics”, *Keio-IES Discussion Paper Series*, DP2019-001, 2019
- Vaughan-Whitehead, D. (2016). *Europe's disappearing middle class? : Evidence from the world of work* Edward Elgar; International Labour

参考資料 中間層の推移の要因分解－1985年の所得域で固定した場合

本文では各年の所得域で計測した中間層の推移の要因分解を行ったが、以下には参考資料として1985年の所得域で同様の分解を行った場合の結果表を掲載する。

付表1 年齢階級別の各所得層の規模(1985/2000/2015年)

		1985	2000	2015
本人年齢	-17	高所得層	4.1%	8.2%
		中間層	66.1%	65.1%
		低所得層	29.8%	30.0%
	18-39	高所得層	6.5%	14.0%
		中間層	66.1%	61.2%
		低所得層	27.4%	24.8%
	40-64	高所得層	10.7%	20.0%
		中間層	64.2%	57.7%
		低所得層	25.1%	22.3%
	65-	高所得層	8.3%	11.3%
		中間層	52.1%	55.0%
		低所得層	39.7%	33.7%
	総計	高所得層	7.4%	14.5%
		中間層	64.0%	59.4%
		低所得層	28.6%	26.1%

付表2 各所得層の変動の要因分解(1985/2000/2015年)

(1) 1985年から2000年

	人口シェア要因	所得層割合の変動要因
高所得層		
18歳未満	-0.5%	0.9%
18-39歳	-0.6%	2.1%
40-64歳	0.4%	3.1%
65歳一	1.0%	0.5%
小計	0.4%	6.6%
高所得層の変化		7.1%
中間層		
18歳未満	-5.2%	-0.2%
18-39歳	-3.4%	-1.4%
40-64歳	1.7%	-2.2%
65歳一	5.7%	0.5%
小計	-1.3%	-3.3%
中間層の変化		-4.6%
低所得層		
18歳未満	-2.3%	-0.7%
18-39歳	-1.4%	-0.7%
40-64歳	0.7%	-0.9%
65歳一	3.9%	-0.9%
小計	0.9%	-3.3%
低所得層の変化		-2.4%

(2) 2000年から2015年

	人口シェア要因	所得層割合の変動要因
高所得層		
18歳未満	-0.3%	-0.2%
18-39歳	-0.9%	-0.8%
40-64歳	-0.1%	-1.9%
65歳一	1.1%	-1.3%
小計	-0.2%	-4.2%
高所得層の変化		-4.5%
中間層		
18歳未満	-2.9%	-0.3%
18-39歳	-4.3%	0.0%
40-64歳	-0.4%	0.2%
65歳一	6.5%	-1.2%
小計	-1.1%	-1.3%
中間層の変化		-2.5%
低所得層		
18歳未満	-1.3%	0.5%
18-39歳	-1.9%	0.8%
40-64歳	-0.2%	1.7%
65歳一	4.7%	2.5%
小計	1.4%	5.6%
低所得層の変化		7.0%

出所:『国民生活基礎調査』の個票データから筆者推計